会社法第435条第2項の規定による計算書類等

第24期　財務諸表

自　2021年4月　1日
至　2022年3月31日

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

大阪市此花区春日出北3丁目13番15号

星和産業株式会社

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

単位:円

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**62,742,106**	**負債**	**115,297,277**
現金・預金	339,349	**流動負債**	**91,367,227**
売掛金	51,963,898	買掛金	28,559,774
前払費用	3,023,556	営業未払金	11,918,336
立替金	1,422,988	未払費用	6,174,798
仕掛品	1,674,041	賞与引当金	3,166,000
貯蔵品	4,318,274	未払消費税	1,327,700
固定資産	**174,402,686**	未払法人税	1,031,600
有形固定資産	**165,047,700**	預り金	114,700
建物・付属設備	58,883,659	ＣＭＳ借入金	34,311,350
構築物	1,068,364	未払金	4,762,969
機械装置	2,556,984	**固定負債**	**23,930,050**
車両運搬具	3	退職給与引当金	18,327,650
工具器具備品	5,538,690	修繕引当金	5,602,400
土地	97,000,000	**純資産**	**121,847,515**
無形固定資産	**498,250**	株主資本	121,847,515
電話加入権	498,250	資本金	10,000,000
投資等	**8,856,736**	利益準備金	1,761,160
その他の投資	260,000	その他利益剰余金	110,086,355
繰延税金資産	8,596,736		
合計	237,144,792	合計	237,144,792

損 益 計 算 書

自 2021年　4月　1日

至 2022年　3月　31日

単位:円

勘定科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**		503,153,599
		石油類販売業収益	282,942,892	
		自動車整備業収益	185,692,679	
		保険代理店業収益	379,708	
		不動産収益	34,138,320	
		営業費用		458,283,498
		石油類販売業費用	273,183,050	
		自動車整備業費用	166,745,060	
		不動産費用	18,355,388	
		売上総利益		44,870,101
		販売費及び一般管理費	26,570,362	
		営業利益		18,299,739
	営業外損益の部	**営業外収益**		204,283
		雑収入	204,283	
		営業外費用		134,926
		CMS借入金利息	134,926	
	経常利益			18,369,096
	特別損益の部	特別利益		0
		特別損失		0
税引前当期純利益				18,369,096
法人税・住民税及び事業税				6,632,626
法人税等調整額				▲ 498,141
当期純利益				12,234,611

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（2021年 4月1日～2022年 3月31日）

（単位:円）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	10,000,000	0	0	0	1,351,320	102,359,984	103,711,304	113,711,304	113,711,304
会計方針変更による累積的影響額		0	0	0	0	0	0	0	0
遡及処理後前期末残高	10,000,000	0	0	0	1,351,320	102,359,984	103,711,304	113,711,304	113,711,304
当期変動額					409,840	▲ 409,840			
剰余金の配当						▲ 4,098,400	▲ 4,098,400	▲ 4,098,400	▲ 4,098,400
当期純利益						12,234,611	12,234,611	12,234,611	12,234,611
当期変動額合計	0	0	0	0	409,840	7,726,371	8,136,211	8,136,211	8,136,211
当期末残高	10,000,000	0	0	0	1,761,160	110,086,355	111,847,515	121,847,515	121,847,515

【個　別　注　記　表】

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、仕掛品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）　有形固定資産　　定額法を採用しております。
但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

（２）　無形固定資産

ソフトウェア　　自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

（３）　長期前払費用　　均等償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）　賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため支給見込み額の当期負担分を計上しております。

（２）　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

４．収益の計上基準

収益は、次の５つのステップを適用し認識される。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：　履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として自動車整備、石油類の販売及び不動産の賃借・管理によるものであります。

（１）一時点で充足される履行義務　　主として自動車整備、石油類の販売及び不動産の賃借・管理については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）　連結納税制度の適用　　日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得

税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。　なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。自動車整備、不動産の賃借・管理については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
　収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

Ⅲ．収益認識に関する注記

（収益認識基準に関する会計基準の適用）
「会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における発行済株式の総数
　　普　通　株　式　　200株

２．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日定時株主総会	普通株式	4,098	20,492	2021年3月31日	2021年6月29日

（２） 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,670	18,352	2022年3月31日	2022年6月30日

Ⅴ．１株当り情報に関する注記

１株当たりの当期純利益　　61,173円05銭